第２号様式

SDGs達成に向けたチェックシート

記入日	2024/1/17	企業名	株式会社TOKAIケーブルネットワーク

以下のチェック項目に対して、「現在実施している具体的な取組」「今後実施予定の取組（赤字）」を記載してください。なお、チェック項目に対応する主なSDGsの目標を右の欄に表示しておりますので、取組内容に応じて適宜ご修正ください。

No.	側面(分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	環境	温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギーの使用状況や温室効果ガス排出量の把握、エネルギー使用効率の改善、再生可能エネルギーの利用などに取り組んでいる。	・電力等のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の把握 ・省エネや温室効果ガス削減の取組の実施 ・再生可能エネルギー、グリーン電力の導入	・静岡市シェアサイクルサービス「PULCLE」の普及促進により、CO2削減に貢献しています。 ・「PULCLE」ステーションへの太陽光発電導入により、GX(グリーントランスフォーメーション)を推進しています。							●					●	●				
2	環境	事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行っている。 3R（リユース、リデュース、リサイクル）を実施するなど、循環型社会の構築に取り組んでいる。	・廃棄物の削減計画の推進 ・使い捨てプラスチックの使用や廃棄の削減に対する取組の実施 ・自社製品の耐久性向上による長期利用の促進 ・使用済み自社製品の回収・リサイクルの実施	・社内文書管理システムを活用した、社内会議資料のペーパーレス化に取り組んでいます。									●			●	●	●	●		
3	環境	健全な森林環境や河川環境を維持するための活動など、生態系の保全に努め、地域や他団体が実施する環境保全活動に協力・支援している。	・海や山などにおけるゴミ拾い活動 ・生物多様性に配慮した持続可能な資源利用 ・市の自然環境保全活動への協力・賛同	・近年、被害が深刻化している河川氾濫の対策として、独自に河川監視カメラを設置しており、国交省の監視カメラを補完する役割を果たすとともに、コミュニティチャンネルやWEB画像を提供することで、被害最小化を図っています。また、一部では濁度を計測し、水をきれいに保つ取り組みに協力しております。												●	●	●	●		
4	社会 環境	事業に伴う調達について、環境負荷や人権などに配慮している。	・認証製品など非合法材でない原材料の調達 ・サプライヤーやパートナー企業に対して、人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を説明し、その遵守を要請	・従業員に対するコンプライアンス教育を通じて、サプライヤーやパートナー企業に関して人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を共有し、その遵守を要請するよう図っております。										●		●	●	●	●		
5	経済 社会	商品やサービスの安全性を担保する体制を整備すると共に、品質の向上や新たな技術の開発等に積極的に取り組んでいる。	・製品安全に関する方針、目標、組織体制、基準等の整備 ・不具合発生時の対応手順の整備 ・ISO9001の取得	・サービス提供エリア内における災害や事故を想定した訓練を定期的に実施し、有事の際にも事業を継続できる体制の構築に努めています。								●	●			●					
6	経済 社会 環境	環境に配慮した製品の開発や、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供に取り組んでいる。	・環境に配慮した材料、製品、サービスを提供 ・製造過程におけるCO2排出量やプラスチック使用量の削減を設計時に考慮 ・医療、教育、地方創生、人手不足等の社会課題の解決を目的とした製品・サービスの開発	・小中学生及び保護者・教師を対象とした「eネット安心講座」のキャラバンに講師を派遣し、インターネットの安心・安全利用を支援しています。 ・教育ICT環境整備など文部科学省のGIGAスクール構想に参画しています。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7	経済 社会	長時間労働の防止、テレワーク等の多様な働き方の導入など、ワークライフバランスの推進や良好な労働環境の整備に取り組んでいる。	・年次有給休暇の取得や長時間労働の抑制に関する方針、ルールが社内規程で定められている ・テレワークの導入 ・早帰り、ノー残業デーの推進	・「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受け、「プラチナくるみん」を取得しました。 ・年間9日間の休暇取得制度を設け、従業員の積極的な取得を推進しています。 ・携帯端末・PCを貸与し、テレワークを導入しています。 ・毎週水曜日をノー残業デー、毎月最終金曜日をプレミアムフライデーに設定し、長時間労働の削減を推進しています。			●		●			●		●								
8	社会	年齢、性別、国籍、障がいの有無等による不当な差別を防ぐ体制の整備等により、女性活躍など、多様な人材が活躍できる環境の構築に取り組んでいる。	・男女共同参画推進事業所認定制度の認定を受けている ・職場のバリアフリー化等、誰もが使いやすい職場環境の整備 ・短縮勤務、在宅勤務等の制度整備、利用促進	・育児・、介護休暇取得を推進しており、従業員にあわせた働き方を促進しています。 ・フレックスタイム・時間短縮勤務・在宅勤務etcの制度整備及び利用促進をしています。					●			●		●								
9	社会	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を防止するための体制を整備するなど、良好な職場環境の構築に取り組んでいる。	・ハラスメントの禁止についての社内規程の策定 ・ハラスメント研修の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置	・就業規則に於いて、ハラスメント禁止を規定しており、違反者は処分の対象になるとされています。 ・定期的にハラスメント研修(eラーニング等)を実施しています。 ・ハラスメント相談窓口の設置をしています。					●			●										

No.	側面 (分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	経済 社会	ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化など、業務の効率化やビジネスモデルの変革などに取り組んでる。	・顧客の情報をデータ化することによるテレワークやフリーオフィス化の推進 ・ICT機器の導入による従業員の作業時間の短縮	・携帯端末・PCを貸与し、テレワークを導入しています。 ・テレワークの推進と共に、オフィスのフリーアドレスを導入しております。								●	●		●	●					
11	社会	若者の就業や移住を促進するため、UIJターンの推進など、若者の定着に向けた取組を行っている。	・インターンシップの受入 ・市外在住の求職者への説明会の実施 ・WEBなどを活用した若者向けの情報発信	当社が所属するグループ会社全体として 。大学生・院生に向けたインターンシップの受け入れをしています。 ・高校生向けの職場見学を行い、その結果採用に常げることができています。 ・広域媒体(WEB・人材紹介)でのキャリア入社募集活動をしております。				●				●		●							
12	社会	疫病予防や早期発見、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・メンタルヘルス疾患に対応した休職規程の整備	・年1回従業員対象にストレスチェックを実施しています。 ・メンタルヘルス疾患に対応した休職規定の整備をしています。 ・メンタルヘルスニカンスルラインケア・セルフケア研修の実施をしています。 ・健康保険組合と協力したウォーキングラリーの展開をしています。 ・禁煙治療の費用補助・施策実施をしています。 ・女性特有疾患セミナーの実施や、検査費用の補助を行っています。			●					●									
13	経済 社会	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受入れなど、社内外にわたる人材の育成に努めている。	・職務、役割等に応じた研修の整備 ・通信講座や社外セミナーへの費用補助等、従業員が学習する仕組み、学習を支援する仕組みを構築する	当社が所属するグループ企業全体として ・職務・役割etcに応じた研修が行われております。 ・業務に関する資格や免許の取得について費用補助制度があります。				●				●									●
14	社会	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	・コンプライアンスについて社内規程の策定 ・コンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンス違反通報窓口の設置	・コンプライアンスについての社内規定を策定しています。 ・定期的にコンプライアンス研修を実施しています。 ・コンプライアンス違反通報窓口を設置しています。 ・各部門においてコンプライアンス責任者・担当者を設置し、違反に対するエスカレーション体制を構築しています。								●		●						●	
15	経済 社会	自社のSDGsの取組をマネジメントする担当者や担当部署を設置し、取組計画の策定、運用を行っている。	・サスティナビリティ推進委員会等の推進組織、担当部署、担当者の設置 ・推進計画に基づく取組の運用	・TOKAIグループのマテリアリティ及び、取り組み課題の棚卸、目標達成に向けての取り組み状況の評価を実施するサステナビリティ推進委員会を設置しています。 ・TOKAIグループのマテリアリティはSDGsの17のゴールに紐づけていることから、同委員会がSDGsのマネジメントを担うものとしています。 ・親会社TOKAIHDのサステナビリティ経営推進部が事務局として情報を整理し、HD役員及び中核会社の社長が委員を務めます。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
16	経済 社会 環境	自社の環境、社会、ガバナンスに関する取組を社外に公開している。	・自社の環境情報の公開、人権、労働に関する取組、リスクマネジメント体制のガバナンス情報等をHPで公開している	・TOKAIグループ全体として環境情報、人権、人的資本、リスクマネジメント大佐絵のガバナンス情報を親会社TOKAIHDのHP上に公開しています。					●			●				●	●				
17	自由 記述	環境 ・ 経済 ・ 社会		・ワーケーションのポテンシャル調査を行い、企業誘致や地域活性化を目指す取り組みをしています。								●			●						

※現在実施している具体的な取組又は今後実施予定の取組について、以下の２点を満たしたうえで提出してください。
①経済・社会・環境の３つの側面それぞれについて、取組を設定していること
②10項目以上記載すること